

# 平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月18日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名:代表取締役社長

氏名:植平幹夫

問合せ先責任者 役職名:経理部長

氏名:神谷武司

TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成15年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

### (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	12,048	(4.7)	504	(1.3)	419	(11.3)
14年9月中間期	12,648	(11.6)	511	(66.6)	472	(102.7)
15年3月期	25,696	(16.7)	1,362	(81.6)	1,225	(63.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	245	(20.0)	37	13		
14年9月中間期	307	(133.1)	46	35		
15年3月期	644	(73.8)	94	92		

### (注) 持分法投資損益

15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

15年9月中間期 6,625,688株 14年9月中間期 6,634,702株 15年3月期 6,632,070株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	12,938	6,925	53.5	1,045	37
14年9月中間期	12,842	6,359	49.5	958	90
15年3月期	12,779	6,679	52.3	1,005	71

### (注) 期末発行済株式数(連結)

15年9月中間期 6,624,902株 14年9月中間期 6,631,822株 15年3月期 6,626,982株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	350	216	114	135
14年9月中間期	966	135	767	105
15年3月期	474	389	239	115

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,800	1,100	640

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円61銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社4社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（１）通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

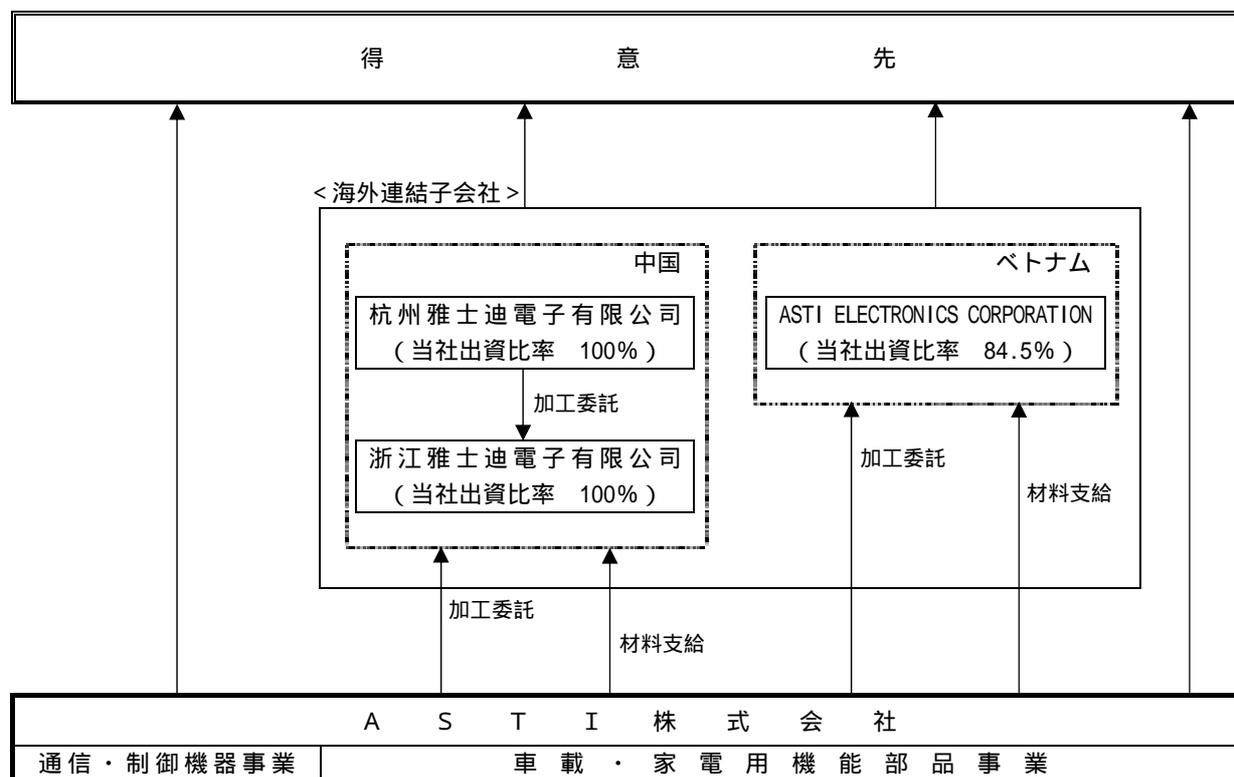
（２）車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいて製造販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



< 海外非連結子会社 > 香港

AIL TECHNOLOGIES LIMITED  
(当社出資比率 85.7%)

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを、合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。

現在の投資最低金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、今後、施策を鋭意検討してまいります。

なお、具体的な施策及び時期等につきましては、現時点では未定でございます。

## 4. 中長期的な経営戦略

当社は、「創造し やり遂げる」を経営スローガンに掲げた中期経営計画に基づき、あらゆる分野に工夫と知恵で改善を積み重ね、ものづくりに優れ、個性的な技術力・開発力を生み出すことによって、社質を向上させてまいります。

常にグローバルな視野に立っての事業運営を目指すとともに、得意分野の拡大と新たな事業分野への投資と挑戦を続けてまいります。そして、環境の時代とも言われる 21 世紀に勝ち残るべく、環境を重視する企業経営を心掛けてまいります。

## 5. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は全体として一時の低迷をようやく抜け出し、緩やかな成長が期待されるものの、急激な円高の進行、雇用・所得環境の低迷など懸念材料は依然多く、本格的な景気回復には時間がかかるものと考えられます。また、米国経済の回復には底堅さが見えず、欧州経済を中心に世界経済も不透明感が強く、企業を取り巻く経営環境も当面厳しい状況のまま推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、今期から新たに策定した中期経営計画の達成に向け、コスト競争力の一層の強化のため、自動化・省人化の推進と全社挙げての改善提案運動の展開を中心に生産性と品質の向上に引続き取り組んでまいります。また、将来に向けた新たなコア技術の創出のため、技術開発部門への積極的な投資を継続してまいります。そして、グローバル化の波が加速する中、海外での事業展開につきましては、既存の生産拠点の整備と強化を推し進めながら、新たな生産拠点の拡大も視野に入れて取り組んでまいります。その他、国際人材・リーダー人材の育成を含めた教育プログラムの再構築、在庫削減・有利子負債削減を中心とした財務体質の改善などにも継続して取り組んでまいります。さらに環境経営につきましては、国内 4 工場で構築した環境マネジメントシステムの運用を徹底しつつ、グループ全体への展開を推進してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、まさに当社のコーポレート・ガバナンスと考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

取締役会は、6 名で構成されており、重要な業務執行の決定ならびに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月 1 回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

監査役会は、3 名で構成されており、全ての監査役が社外監査役となっております。

1 名を弁護士、1 名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会および重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、社外監査役である全監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

会計監査人については、新日本監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (当中間期の概況)

当中間期の国内経済は、イラク戦争やSARS(重症急性呼吸器症候群)問題が短期間で終息し、輸出を中心に企業マインドが改善に向かったことなどにより、株価・設備投資の回復やハイテク産業を中心とした企業収益の改善など緩やかながら景気回復の兆しが見え始めました。しかしながら、デフレ経済の進行には歯止めがかからず、中間期末にかけては急速に円高が進むなど我が国の経済の先行きには不透明感が広がっており、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、今期より新しい中期経営計画を策定し、「創造し やり遂げる」を経営スローガンとして新たに掲げ、利益確保・品質向上・コア技術拡大を最重要課題として事業活動を展開してまいりました。製造力強化のため、生産性と品質のなお一層の向上に努める一方、お客様のニーズに即した製品・部品の開発とその提案に力を注いでまいりました。そして、今後ますます空洞化の進行が予想される中、グローバル化に対応した人材育成の強化にも着手いたしました。また、環境経営を全社一丸で推し進める中、平成15年8月、昨年の浅羽工場に続いて竜洋工場・福島工場・都田工場の3工場においてISO14001の認証を取得いたしました。

各事業分野別の売上・収益状況は、以下のとおりであります。

通信・制御機器事業分野では、制御機器で新機種の受注はあったものの、携帯電話機用回路基板の大幅な受注増があった前期と比較して、当中間期の売上高は2,069百万円(前年同期比11.6%減)となり、営業利益は160百万円となりました。

車載・家電用機能部品事業分野では、食洗器用電子制御基板の受注増はあったものの、車載電装品における業界の下期偏重生産がさらに進んだため、当中間期の売上高は9,979百万円(前年同期比3.2%減)となり、営業利益は363百万円となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は12,048百万円(前年同期比4.7%減)となり、利益面におきましては、経常利益は419百万円、中間純利益は245百万円となりました。

なお、中間配当につきましては、当初の予定通り1株につき4円とさせていただきます。

### (通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな成長が期待されるものの、急激な円高の進行、雇用・所得環境の低迷など懸念材料は依然多く、欧州経済を中心に世界経済も不透明感が強く、当社グループを取り巻く経営環境は当面厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

このような状況の中、通期(平成15年4月~平成16年3月)の業績は、

売上高 24,800百万円(前期比 3.5%減)

経常利益 1,100百万円(前期比 10.3%減)

当期純利益 640百万円(前期比 0.7%減)

と見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、135百万円(前年同期比30百万円増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、350百万円(前年同期比1,317百万円増)となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、216百万円(前年同期比80百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、114百万円(前年同期比881百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

# 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金	135		614		115	
2 受取手形及び売掛金	5,210		4,959		5,335	
3 棚卸資産	2,737		2,081		2,660	
4 繰延税金資産	149		194		158	
5 未収入金	383		523		391	
6 その他	31		58		10	
7 貸倒引当金	0		2		0	
<b>流動資産合計</b>	<b>8,647</b>	<b>66.8</b>	<b>8,429</b>	<b>65.6</b>	<b>8,672</b>	<b>67.9</b>
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1) 建物及び構築物 1,2	994		1,087		1,036	
(2) 機械装置及び運搬具 1	720		679		657	
(3) 土地 2	1,144		1,339		1,144	
(4) 建設仮勘定	55		0		27	
(5) その他 1	219	<b>3,134</b>	192	<b>3,299</b>	177	<b>3,044</b>
<b>2 無形固定資産</b>	<b>127</b>	<b>1.0</b>	<b>163</b>	<b>1.3</b>	<b>138</b>	<b>1.1</b>
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券	342		274		258	
(2) 前払年金費用	145		-		76	
(3) 繰延税金資産	152		317		214	
(4) その他	416		382		402	
(5) 貸倒引当金	28	<b>1,028</b>	24	<b>950</b>	26	<b>924</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,290</b>	<b>33.2</b>	<b>4,413</b>	<b>34.4</b>	<b>4,107</b>	<b>32.1</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,938</b>	<b>100.0</b>	<b>12,842</b>	<b>100.0</b>	<b>12,779</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金	2,702		2,178		2,591	
2 短期借入金	1,743		2,784		1,866	
3 未払金	492		439		593	
4 未払法人税等	129		150		194	
5 賞与引当金	307		329		347	
6 製品保証引当金	14		41		18	
7 設備関係支払手形	75		36		52	
8 その他	88		55		32	
<b>流動負債合計</b>	<b>5,553</b>	<b>42.9</b>	<b>6,017</b>	<b>46.9</b>	<b>5,696</b>	<b>44.6</b>
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金	149		159		100	
2 退職給付引当金	-		14		-	
3 役員退職慰労引当金	268		254		263	
<b>固定負債合計</b>	<b>417</b>	<b>3.3</b>	<b>428</b>	<b>3.3</b>	<b>363</b>	<b>2.8</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,971</b>	<b>46.2</b>	<b>6,446</b>	<b>50.2</b>	<b>6,060</b>	<b>47.4</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
<b>少数株主持分</b>	<b>41</b>	<b>0.3</b>	<b>37</b>	<b>0.3</b>	<b>39</b>	<b>0.3</b>
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1,156	8.9	1,156	9.0	1,156	9.1
資本剰余金	1,321	10.2	1,321	10.3	1,321	10.3
利益剰余金	4,340	33.6	3,839	29.9	4,149	32.5
その他有価証券評価差額金	76	0.6	18	0.1	28	0.2
為替換算調整勘定	37	0.3	28	0.2	30	0.2
自己株式	7	0.1	4	0.0	6	0.0
<b>資本合計</b>	<b>6,925</b>	<b>53.5</b>	<b>6,359</b>	<b>49.5</b>	<b>6,679</b>	<b>52.3</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>12,938</b>	<b>100.0</b>	<b>12,842</b>	<b>100.0</b>	<b>12,779</b>	<b>100.0</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
<b>売上高</b>		<b>12,048</b>	<b>100.0</b>		<b>12,648</b>	<b>100.0</b>		<b>25,696</b>	<b>100.0</b>
売上原価		10,828	89.9		11,402	90.2		22,856	88.9
<b>売上総利益</b>		<b>1,219</b>	<b>10.1</b>		<b>1,245</b>	<b>9.8</b>		<b>2,840</b>	<b>11.1</b>
販売費及び一般管理費									
1 製品保証引当金繰入額	1			5			12		
2 役員報酬	51			57			113		
3 給与及び賞与	230			241			536		
4 福利厚生費	57			41			94		
5 賞与引当金繰入額	59			65			68		
6 退職給付引当金繰入額	19			13			27		
7 役員退職慰労引当金繰入額	9			9			18		
8 減価償却費	28			31			67		
9 その他	257	714	5.9	268	733	5.8	540	1,478	5.8
<b>営業利益</b>		<b>504</b>	<b>4.2</b>		<b>511</b>	<b>4.0</b>		<b>1,362</b>	<b>5.3</b>
営業外収益									
1 受取利息	0			1			0		
2 受取配当金	1			1			2		
3 受取出向料	9			9			19		
4 その他	22	33	0.3	22	34	0.3	34	56	0.2
営業外費用									
1 支払利息	11			15			31		
2 手形売却損	0			0			0		
3 貸倒引当金繰入額	1			2			5		
4 為替差損	11			10			13		
5 棚卸資産廃却損	75			8			36		
6 棚卸資産評価損	12			1			-		
7 投資有価証券評価損	-			2			38		
8 保証金評価損	-			7			-		
9 事業保険料	3			7			18		
10 その他	2	119	1.0	16	73	0.6	48	193	0.7
<b>経常利益</b>		<b>419</b>	<b>3.5</b>		<b>472</b>	<b>3.7</b>		<b>1,225</b>	<b>4.8</b>
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	-			0			1		
2 製品保証引当金戻入益	-			-			20		
3 受取補償金	-	-	0.0	50	50	0.4	98	119	0.5
特別損失									
1 投資有価証券売却損	-			-			0		
2 固定資産処分損	2	2	0.0	4	4	0.0	145	146	0.6
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>		<b>417</b>	<b>3.5</b>		<b>519</b>	<b>4.1</b>		<b>1,199</b>	<b>4.7</b>
法人税、住民税及び事業税	131			153			364		
法人税等調整額	38	169	1.5	54	208	1.7	184	548	2.2
少数株主利益		1	0.0		3	0.0		6	0.0
<b>中間(当期)純利益</b>		<b>245</b>	<b>2.0</b>		<b>307</b>	<b>2.4</b>		<b>644</b>	<b>2.5</b>

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書	
			(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>								
資本剰余金期首残高		1,321		1,321		1,321		1,321
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,321		1,321		1,321		1,321
<b>(利益剰余金の部)</b>								
利益剰余金期首残高		4,149		3,573		3,573		3,573
利益剰余金増加高								
1 中間(当期)純利益	245	245	307	307	644	644		644
利益剰余金減少高								
1 配当金	39		29		56			
2 役員賞与	15	54	12	41	12	68		
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,340		3,839		4,149		

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益	417	519			1,199
減価償却費	205	210			449
貸倒引当金の増減額(は減少額)	1	2			3
賞与引当金の増減額(は減少額)	40	16			34
製品保証引当金の増減額(は減少額)	4	0			23
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	69	90			180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	5	6			15
受取利息及び受取配当金	1	2			3
支払利息	11	15			31
固定資産売却損益	2	4			145
売上債権の増減額(は増加額)	124	603			979
棚卸資産の増減額(は増加額)	76	199			779
その他資産の増減額(は増加額)	12	21			116
仕入債務の増減額(は減少額)	111	312			49
その他負債の増減額(は減少額)	144	128			13
未払消費税等の増減額(は減少額)	36	60			101
役員賞与の支払額	15	12			12
その他	1	11			49
小 計	554	647			28
利息及び配当金の受取額	1	2			3
利息支払額	11	15			30
法人税等の支払額	193	306			476
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>350</b>	<b>966</b>			<b>474</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の純増減額(は増加額)	-	60			569
有形固定資産の取得による支出	244	219			292
有形固定資産の売却による収入	47	0			106
無形固定資産の取得による支出	0	2			48
投資有価証券の取得による支出	3	2			6
投資有価証券の売却による収入	1	-			2
貸付金の回収による収入	-	26			57
長期前払費用の取得による支出	1	-			-
その他投資の取得による支出	19	-			-
保証金の取得による支出	0	-			-
保証金の回収による収入	4	-			-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>216</b>	<b>135</b>			<b>389</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額(は減少額)	160	750			62
長期借入による収入	200	200			200
長期借入金の返済による支出	113	150			316
自己株式の取得・売却による収支	1	2			4
配当金の支払額	39	26			53
少数株主への配当金の支払額	-	3			3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114</b>	<b>767</b>			<b>239</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>7</b>			<b>7</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>20</b>	<b>342</b>			<b>332</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>115</b>	<b>448</b>			<b>448</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>135</b>	<b>105</b>			<b>115</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION であります。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITED であります。

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の AIL TECHNOLOGIES LIMITED は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION の中間決算日は、平成 15 年 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (ロ) 棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……主として総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### (イ) 有形固定資産……主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31 年

機械装置及び運搬具 5～10 年

##### (ロ) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

##### (ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

##### (ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10 年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### (ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
  - (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理……税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」と表示していた科目を、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」と表示することにいたしました。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,403 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,147 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,264 百万円
2	2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 203 百万円 土地 585 百万円 計 789 百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 820 百万円 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) 127 百万円 計 948 百万円	2
3 受取手形割引高 58 百万円	3 受取手形割引高 271 百万円	3 受取手形割引高 139 百万円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,500 百万円 借入実行残高 900 百万円 差引額 3,600 百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,500 百万円 借入実行残高 1,295 百万円 差引額 2,205 百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,560 百万円 借入実行残高 760 百万円 差引額 2,800 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)
1 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 1 百万円 有形固定資産(その他) 0 百万円 計 2 百万円	1 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 3 百万円 有形固定資産(その他) 0 百万円 計 4 百万円	1 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 12 百万円 機械装置及び運搬具 13 百万円 有形固定資産(その他) 16 百万円 土地 94 百万円 無形固定資産 9 百万円 計 145 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 135 百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 - 現金及び現金同等物 135 百万円	現金及び預金勘定 614 百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 508 百万円 現金及び現金同等物 105 百万円	現金及び預金勘定 115 百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 - 現金及び現金同等物 115 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,069	9,979	12,048	-	12,048
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	268	13	281	( 281)	-
計	2,337	9,993	12,330	( 281)	12,048
営業費用	2,177	9,630	11,807	( 263)	11,543
営業利益	160	363	523	( 18)	504

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,339	10,308	12,648	-	12,648
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	17	324	( 324)	-
計	2,646	10,326	12,972	( 324)	12,648
営業費用	2,473	9,987	12,461	( 324)	12,136
営業利益	172	338	511	-	511

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,085	21,611	25,696	-	25,696
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	600	29	630	( 630)	-
計	4,686	21,640	26,327	( 630)	25,696
営業費用	4,513	20,411	24,924	( 589)	24,334
営業利益	173	1,229	1,402	( 40)	1,362

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)				前中間連結会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)				前連結会計年度 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	10	7	3	建物及び構築物	10	5	4	建物及び構築物	10	6	3
機械装置及び運搬具	73	65	8	機械装置及び運搬具	167	99	67	機械装置及び運搬具	165	108	57
合計	84	72	11	合計	177	105	72	合計	175	114	61
2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
7百万円				61百万円				55百万円			
1年超				1年超				1年超			
5百万円				12百万円				6百万円			
合計				合計				合計			
12百万円				74百万円				62百万円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
8百万円				21百万円				34百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
7百万円				17百万円				29百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
0百万円				1百万円				3百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,045円 37銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 37円 13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 958円 90銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 46円 35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,005円 71銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 94円 92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 925円 22銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 55円 26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日 ~平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日 ~平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日 ~平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	245百万円	307百万円	644百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	15百万円
(うち利益処分に係る役員賞与金)	( -百万円)	( -百万円)	( 15百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	245百万円	307百万円	629百万円
期中平均株式数	6,625千株	6,634千株	6,632千株

**(有価証券関係)****有 価 証 券**

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株式	184	315	130	216	247	30	181	232	50
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	184	315	130	216	247	30	181	232	50

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-	-
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26	26	26

**(デリバティブ取引関係)**

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

### 1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比	
		百万円	%
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,082		11.4
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	10,867		3.8
合 計	12,949		1.0

（注） 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。  
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
	百万円	%	百万円	%
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,092	13.7	427	29.2
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	10,059	3.0	1,449	6.8
合 計	12,151	5.0	1,877	0.5

（注）金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比	
		百万円	%
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,069		11.6
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	9,979		3.2
合 計	12,048		4.7

（注） セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
上記の金額に、消費税等は含まれておりません。